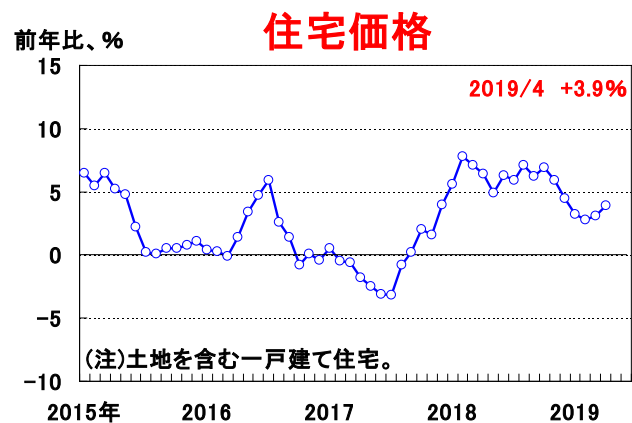
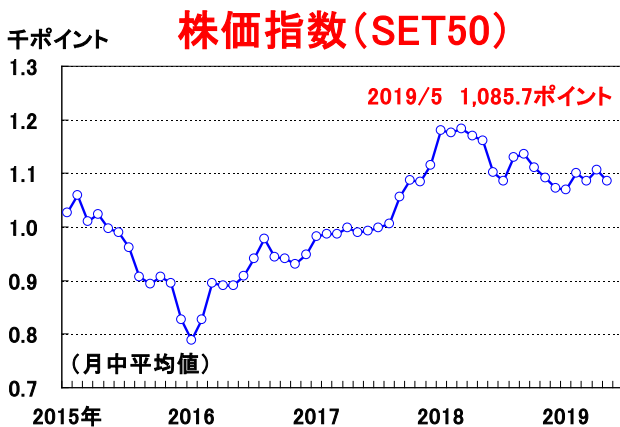
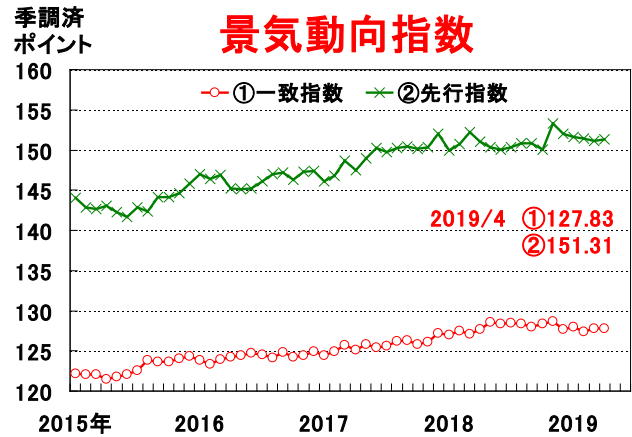
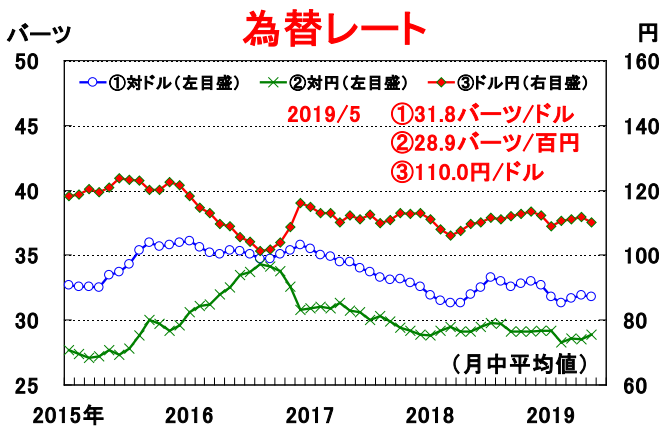
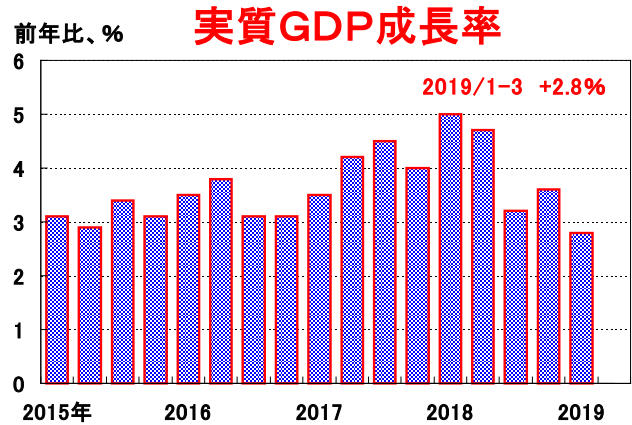
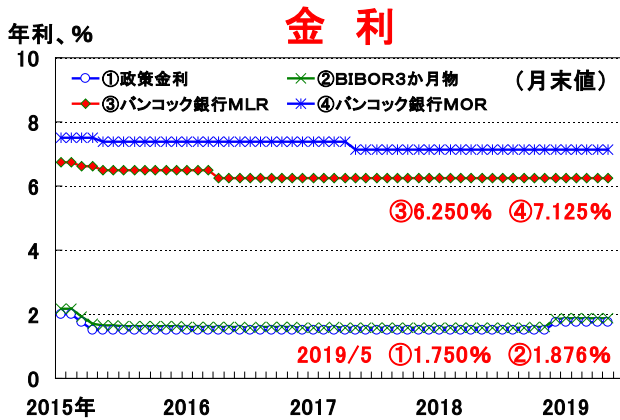


グラフで見るタイ経済 2019年6月号(No. 120)

2019年1～3月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+2.8%(前期は同+3.6%)と2014年10～12月期以来の低い伸びとなった。政府支出が加速したものの、個人消費(10～12月期:前年比+5.4%→1～3月期:同+4.6%)と総固定資本形成(10～12月期:同+4.2%→1～3月期:同+3.2%)が減速し、輸出(10～12月期:同+0.7%→1～3月期:同-4.9%)が前年水準割れとなった。一方、直近の月次指標をみると、4月の工業生産指数が前月比+2.5%と上昇し、主力産業である自動車の生産台数も前年比+11.5%と増勢を強めた。



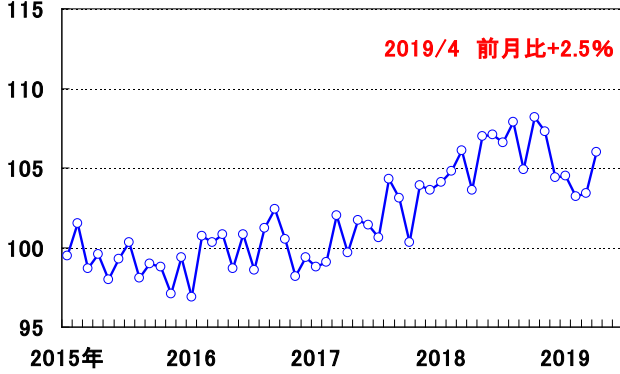
【今月のトピック:輸出は2か月連続で前年割れ、低迷が続く】 4月のタイの輸出は前年比-2.6%と、2か月連続で減少した。米中貿易摩擦が激化する中で、中国のサプライチェーンに組み込まれている製品が特に低迷している。具体的には、コンピュータ関連製品や、ゴム製品、集積回路などである。米国の輸入業者は、これまで中国からの輸入を他のアジア諸国に変更している。しかしながらベトナムやインドなどの競争が厳しく、タイは思ったほどこの動きから恩恵を受けていない。5月に米中両国は追加の制裁措置を公表した。米中貿易摩擦の激化が当面のタイの輸出を一段と低迷させることが懸念されている。

(出所) タイ中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

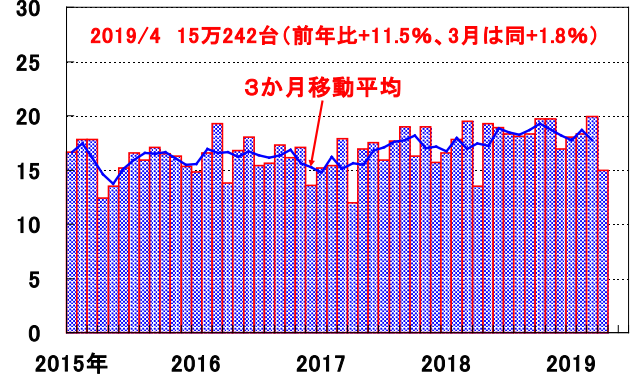
季調済
2011年=100

工業生産指数

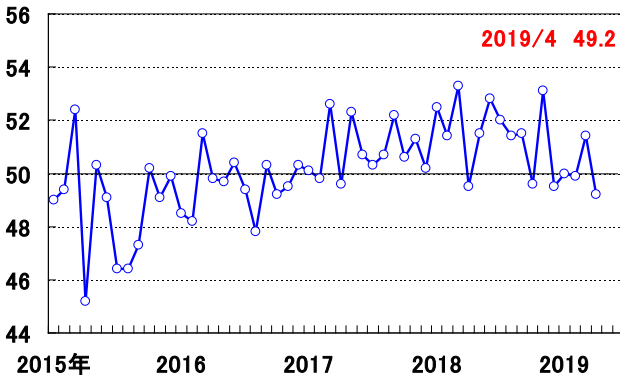


万台

自動車生産台数

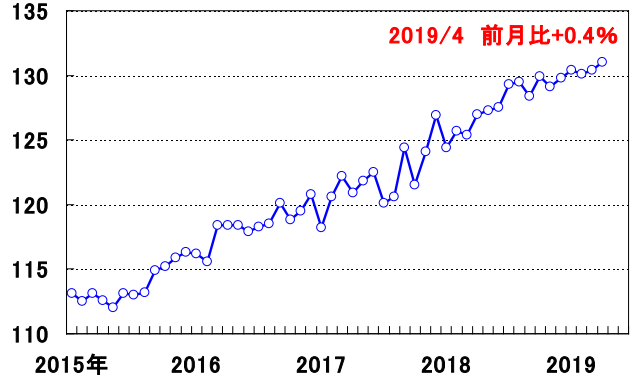


中立水準=50 企業景況指数(BSI)



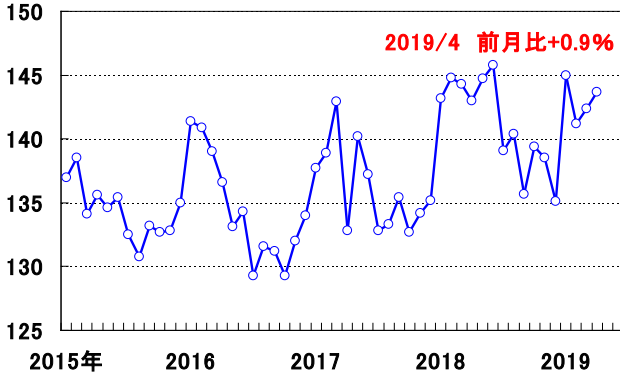
季調済
2000年=100

個人消費指数



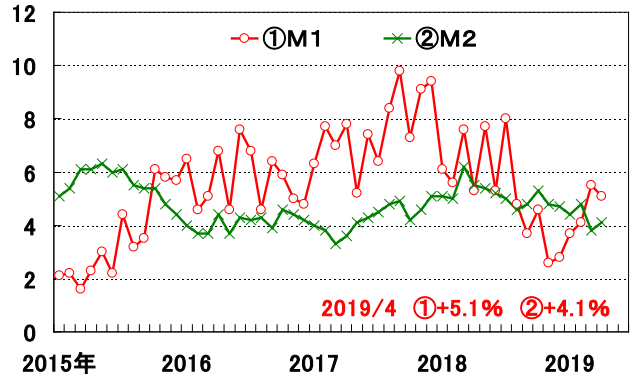
季調済
2010年=100

民間投資指数



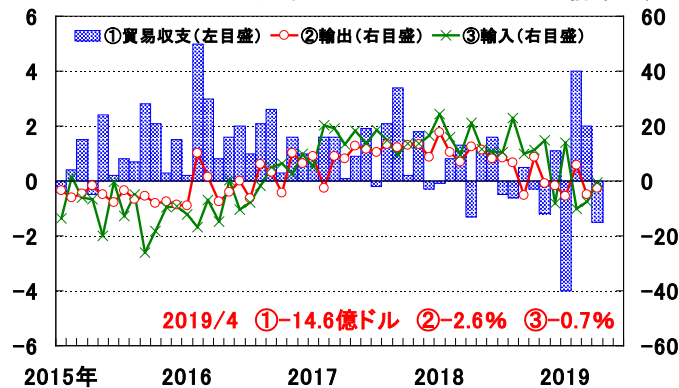
前年比、%

マネーサプライ



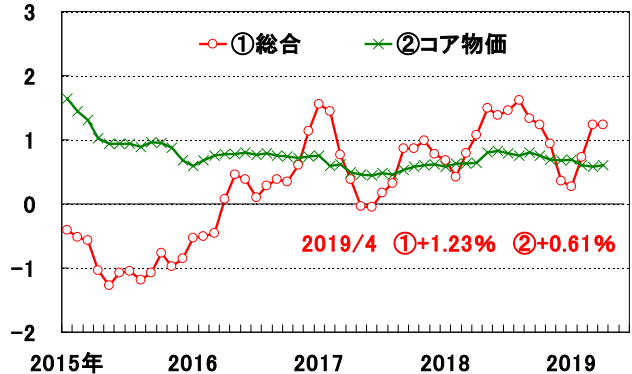
10億ドル

貿易収支



前年比、%

消費者物価指数



(出所) タイ工業省、タイ中央銀行、タイ国家統計局、タイ工業連盟 (FTI)

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。